

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
(流動資産)		(流動負債)	
	356,047,500		417,393,063
現金	1,387,832	支払手形	0
当座預金	833,511	工事未払金	136,133,877
普通預金	210,420,393	完成工事未払金	12,526,426
通知預金	0	関係会社短期借入金	0
定期預金	0	設備未払金	0
定期積金	0	リース短期未払金	0
受取手形	0	未払金	14,277,147
完成工事未収入金	14,004,344	未払消費税	0
売掛金	15,803	未払法人税等	6,565,400
販売用土地	28,019,700	未払費用	7,974,002
販売用建物	0	前受金	4,294,980
未成工事支出金	16,942,321	未成工事受入金	187,066,850
製材品	5,026,541	販売用不動産受入金	100,000
材料	111,644	預り金	11,634,364
貯蔵品	47,681	完成工事補償引当金	1,607,017
前払費用	521,020	繰延税金負債	0
前払費用	22,741	賞与引当金	35,213,000
短期貸付金	0	役員賞与引当金	0
預け金	0		0
関係会社預け金	63,262,104	(固定負債)	41,296,878
未収入金	15,459,801	長期借入金	0
立替金	0	リース未払金	0
繰延税金資産	0	退職給付引当金	0
関係会社未収入金	0	工事保証金	35,296,878
貸倒引当金	△ 27,936	資産除去債務(長期)	6,000,000
(固定資産)	162,407,339	負債合計	458,689,941
有形固定資産	1,677,718	純資産の部	
建物	1,677,702	株主資本	59,764,898
展示場	9	資本金	40,000,000
造作	0	資本剰余金	0
構築物	0	資本準備金	0
車両運搬具	0	その他資本剰余金	0
工具器具備品	6		
土地	1	利益剰余金	19,764,898
リース資産	0	利益準備金	2,057,755
建設仮勘定	0	別途積立金	0
無形固定資産	2	繰越利益剰余金	17,707,143
電話加入権	0	自己株式	0
電信電話専用権	0		
施設利用権	0	評価・換算差額等	0
ソフトウェア	2	その他有価証券評価差額金	0
リース資産	0		
投資その他の資産	160,729,619	純資産合計	59,764,898
投資有価証券	0	負債・純資産合計	518,454,839
長期債権	0		
前払年金費用	8,606,000		
長期預け金	152,123,619		
破産更生債権等	0		
その他の投資等	0		
長期繰延税金資産	0		
貸倒引当金	0		
資産合計	518,454,839		

個別注記表

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。
2. 有形固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産
 - 建物・展示場・造作……定額法
 - その他有形固定資産……定額法
 - (2)無形固定資産……定額法
 - (3)リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備える為、実質債権の6.0/1,000を引当する方針です。
 - 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てる為、対象期間に平均して一定額を引当する方針です。
 - 完成工事補償引当金……請負にかかる目的物の欠陥につき、補償費を補う為年間完成工事高の1.0/1000を引当する方針です。
 - 退職給付引当金……従業員の退職により支給する退職給与に充てるため。
4. 収益及び費用の計上方法
当事業年度に着手した工事契約(契約金額10,000千円以上)から当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。

会計方針の変更

(収益認識関係)

当事業年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2018年3月30日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに基づき、当事業年度期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、期首の利益剰余金に加減し、当事業年度期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度期首の利益剰余金に加減しております。なお、当該会計基準適用による、期首利益剰余金の調整額は1,671,662円であり、当事業年度の税引前当期純利益に対する影響額は1,671,662円です。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	142,668,584 円
2. つなぎローン保証残高	170,904,000 円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	48,912,406 円